

教育センター 公開研究会

「戦後、1950年代における

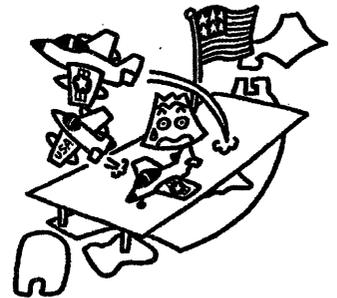
教育運動・教組運動を検証する」

敗戦により、終戦直後の日本の教育は当時の社会状況とともに大混乱した。天皇制絶対主義教育が崩壊したことにより一定の民主教育の扉が開かれたものの、アメリカ占領軍の支配下において米軍政部の意図した教育方針が押し付けられた。そのもとで、高校三原則や公選制教育委員会が制度化された一方で、47年の「2・1ゼネスト」中止指令を発し、50年には共産党幹部を追放し、全国で1700名余の教員が「レッドパージ」を受け、京都でも関谷氏ら7名が懲戒免職された。

こうした情勢下で京教組の前身である「府教協」が結成され、軍政部の京都市学区制を生かした施策の推進ともあいまって革新勢力伸張の基盤を形成していった。

☆ 今回の公開研は、今年1月に開催された「第39回センター研究集会」で山本正行氏の提起を受けて生駒氏がコメントされましたが、時間不足であったため多くの参加者から「是非詳しく聞きたい」との要望にこたえて企画したものです。

同時に保守的土壌の強かった沖縄において、米軍の圧政下での教職員運動がどう展開されたのかを検証、学習する機会としました。



9月13日(日) 13:00~16:30

教育文化センター 301号室 京阪「神宮丸太町駅」下車東へ5分

あいさつ 野中一也(京都教育センター代表) 田中 聡(戦後歴史学ワーキンググループ代表)
問題提起Ⅰ「戦後、京都における教育をめぐる状況——教職員組合運動の位置づけ——」
生駒佳也氏(徳島市立高校教員、元京都大学院教育学研究科)
問題提起Ⅱ「戦後、沖縄における教職員運動——地域における教職員の役割——」
櫻澤 誠氏(日本学術振興会特別研究員)
○特別発言 関谷 健氏「レッドパージ体験者の証言」(教育センター発達研) ~討論~

※どなたでも参加できます(参加費無料) 連絡先 京都教育センター075-752-1081

主催 京都教育センター・戦後歴史学ワーキンググループ